

令和3年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

総務財政部総務財政課

令和3年度決算概要

総務財政部総務財政課は、総務係、財政係及び情報管理係の3つの係で次の事務を行っています。

総務係は、公印の保管、条例等の審査及び公布、市議会の招集及び議案の作成、行政不服審査制度、文書の管理に関することを、財政係は、予算、地方交付税、地方債管理、その他財政に関する調整を、情報管理係は、電算システム及びネットワークの管理及び運用、情報化の推進、情報セキュリティに関する事務を行っています。

令和3年度は、押印手続の見直しに伴う例規の更新、仮想基盤環境の更新などのほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民及び事業者を支援するため、水道事業会計に対し水道料金減免に係る補助金を繰り出しました。

主な事務事業の決算額

事務事業名	決算額（円）	摘 要
一般管理運営事業	24,720,641	車両運行業務委託、顧問弁護委託、通信運搬費等
文書管理事務	7,611,226	文書管理システム保守業務委託、例規集更新業務委託等
情報管理事業	114,358,607	電算システム保守業務委託、統合型GIS基盤地図更新業務委託、番号連携サーバ更新業務委託、仮想基盤環境賃貸借、パソコン購入等
財政管理事業	11,683,144	財務会計システム保守（予算編成支援等）業務委託、財務書類作成支援業務委託、公会計システム保守業務委託等
国民健康保険特別会計繰出事業	328,855,546	国民健康保険特別会計への繰出
介護保険保険事業特別会計繰出事業	561,232,274	介護保険保険事業特別会計への繰出
後期高齢者医療特別会計繰出事業	103,683,507	後期高齢者医療特別会計への繰出
水道事業会計補助及び出資事業	374,031,741	水道事業会計への補助及び出資
病院事業会計補助及び出資事業	571,327,000	病院事業会計への補助及び出資
下水道事業会計補助及び出資事業	1,079,488,000	下水道事業会計への補助及び出資
公債費管理事業	2,291,460,107	
元金償還金事業	2,196,517,156	地方債の元金償還
利子償還金事業	94,803,337	地方債等の利子償還
公債事務事業	139,614	財務会計システム（起債管理支援）保守業務委託等

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
20 ～ 21	2	1	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	127,728,000	—	自動車重量税の総額の3分の1が市町村に譲与され、道路延長2分の1・道路面積2分の1の割合で按分され交付される。
		2	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	44,673,000	—	地方揮発油譲与税の総額の100分の42が市町村に譲与され、道路延長2分の1・道路面積2分の1の割合で按分され交付される。
		4	森林環境譲与税	森林環境譲与税	4,658,000	—	森林環境税の総額の9/10が市町村に譲与され、私有林人工林面積5/10・林業就業者数2/10・人口3/10の割合で按分され交付される。
22 ～ 23	3	1	利子割交付金	利子割交付金	4,535,000	—	県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、各市町村の個人県民税収入決算額の割合に応じて交付される。
	4	1	配当割交付金	配当割交付金	45,879,000	—	県民税配当割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の5分の3が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。
	5	1	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	54,146,000	—	県民税株式等譲渡所得割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の5分の3が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。
	6	1	法人事業税交付金	法人事業税交付金	104,138,000	—	都道府県の法人事業税額のうち7.7%が、従業員数の割合で市町村に交付される。(経過措置として、令和3年度の交付基準は、法人税割額2/3、従業員数1/3で交付される)
	7	1	地方消費税交付金	地方消費税交付金	970,398,000	—	地方消費税額の2分の1に相当する額が市町村に交付され、人口、従業員数を指標として配分される。
8	1	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	324,653,140	—	ゴルフ場利用税の10分の7が市町村に交付される。	

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
24 ～ 25	9	1	環境性能割交付金	環境性能割交付金	25,816,262	—	自動車税環境性能割のうち、徴税費相当額(5%)を控除した後の金額の47/100が市町村に交付される。
	10	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,549,000	—	自衛隊の基地に所在する施設のうち法令に定める固定資産が所在する市町村に対し、国の予算の範囲内で交付される。
	11	1	地方特例交付金	地方特例交付金	49,505,000	—	減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税及び環境性能割の臨時的軽減に伴う自動車税・軽自動車税の減収に伴う交付金)
		4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	173,849,000	—	中小企業者等が所有する償却資産および事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う減収を補てんするため交付される。
26 ～ 27	12	1	地方交付税	地方交付税	4,385,144,000	—	普通交付税 3,697,409,000円 特別交付税 687,735,000円
	13	1	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	5,898,000	—	交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎として市町村に交付される。
32 ～ 33	16	2	国庫補助金	総務費国庫補助金	95,421,000	情報管理事業 1,064,000円 水道事業会計補助及び出資事業 94,357,000円	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,064,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 94,357,000円
36 ～ 37	16	3	総務費委託金	総務管理費委託金	206,000	一般管理運営事業	自衛隊員募集事務委託金

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
36 ～ 37	17	1	総務費県負担金	総務費負担金	8,489,400	商工総務給与事業 100,210円 農業総務給与事業 2,396,800円 常備消防事業 59,350円 社会福祉総務給与事業 2,530円 保健衛生総務給与事務事業 214,490円 土木総務給与事業 5,716,020円	商工事務負担金 100,210円 農林水産事務負担金 2,396,800円 消防事務負担金 59,350円 民生事務負担金 2,530円 保健衛生関係事務負担金 214,490円 土木事務負担金 5,716,020円
38 ～ 39	17	2	総務費県補助金	総務費補助金	5,371,220	—	兵庫県市町振興支援交付金 5,371,220円
46 ～ 47	19	1	一般寄附金	一般寄附金	203,333	—	一般寄附 4件 203,333円
48 ～ 49	20	2	国際交流基金繰入金	国際交流基金繰入金	2,000,000	国際交流事業	国際交流基金繰入金
			地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	6,661,000	観光事業	地域振興基金繰入金
			福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	1,852,619	福祉タクシー	福祉基金繰入金

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
48 ～ 49	21	1	繰越金	前年度繰越金	395,612,117	—	繰越明許分 87,392,000円 純繰越金 308,220,117円
50 ～ 51	22	3	病院事業会計貸付金元 利収入	貸付金元利収入	42,873,216	—	元金償還金 42,848,571円 利子償還金 24,645円
52 ～ 55	22	6	雑入	雑入	36,940,682	一般管理運営事業 299,119円 財政管理事業 6,228,986円 防犯施設整備事業 1,761,000円 環境対策事業 3,000,000円 小中一貫校整備事業 6,900,000円 文化振興事業 9,607,999円 図書館充実事業 9,143,578円	私用電報料 39,468円 郵便代実費代金 5,570円 古紙売却代金 254,081円 兵庫県市町村振興協会市町交付金 30,412,577円 財務会計システム使用料負担金 18,386円 公会計システム負担金 6,210,600円
54 ～ 55	23	1	衛生債	一般会計出資債	13,700,000	水道事業会計補助及び出資事業	水道事業会計一般会計出資債
56 ～ 57		10	臨時財政対策債	臨時財政対策債	681,000,000	—	臨時財政対策債

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				一 般 財 源 (a-b)
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				
国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他									
64 ～ 65	令和3年度 法律顧問委 託	法律顧問(行 政事件訴訟、 法律相談等の 対応)	1,056,000	単独	-	R3.4.1~R4.3.31	弁護士法人東 町法律事務所 随意契約1者 見積(2号)					1,056,000
	令和3年度 議事録テー プ起こし業 務委託	会議等の音声 データのテキ スト化、ワー ドデータの納 品	830,896	単独	-	R3.4.1~R4.3.31	(株)議事録発行 センター 制限付一般競 争入札 入札者数 2					830,896
	令和3年度 電話交換人 材派遣業務	市の代表電話 の受付対応、 転送等に関す る業務	3,726,800	単独	-	R3.4.1~R4.3.31	(株)清光社 制限付一般競 争入札 入札者数 1					3,726,800
		ほか2件		573,650								573,650

(様式 2 - 3)

委 託 料 明 細 書

(1件50万円以上のもの)

(款) 総務費(項) 総務管理費(目) 文書広報費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				一 般 財 源 (a-b)
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				
国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他									
68 ～ 69	令和2年度 文書管理シ ステムソフ ト保守業務 委託	文書管理シ ステム(ソフ トウェア)の年 間保守	2,409,000 (803,000)	単独	-	R2.4.1~R5.3.31 (長期継続契約分)	株六甲商会加 古川支店 随意契約1者 見積(2号)					2,409,000 (803,000)
	令和3年度 例規デー タベースシ ステム更新 等業務委託	例規デー タベースシ ステムのデー タ更新等	3,133,350	単独	-	R3.4.1~R4.3.31	株ぎょうせい 関西支社 随意契約1者 見積(2号)					3,133,350
	令和3年度 押印手続の 見直しに伴 う例規デー タベースシ ステム更新 等業務委託	押印手続の見 直しに伴う例 規データベース システムの データ更新等	1,265,000	単独	-	R3.7.6~R3.9.30	株ぎょうせい 関西支社 随意契約1者 見積(2号)					1,265,000
	令和3年度 個人情報保 護制度の見 直しに伴う 例規整備支 援業務委託	個人情報保護 制度の見直し に伴う例規整 備に係る支援	660,000	単独	-	R4.1.5~R4.3.24	株ぎょうせい 関西支社 随意契約1者 見積(2号)					660,000

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)情報管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	
86 ～ 87	令和3年度 電算システム等保守支援業務委託	ネットワーク 障害対応及 び、職員から 問合せ対応 (ヘルプデスク)等	12,672,000	単独	-	R3.4.1~R4.3.31	株さくらケー シーエス 制限付一般競 争入札 入札者数 1					12,672,000
	令和3年度 ウイルス定義配信サーバ更新業務委託	ウイルス定義 配信サーバ及 びウイルス対 策ソフトウェア のライセンス の更新	1,009,008	単独	-	R3.4.1~R3.4.30	株鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積 (2号)					1,009,008
	令和3年度 内部情報系 フィルタリ ングサーバ ソフト保守 業務委託	内部情報系 フィルタリ ングサーバの ソフトウェア ライセンス更 新	1,017,500	単独	-	R3.4.1~R3.4.30	株鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積 (2号)					1,017,500
	令和3年度 団体内統合 宛名システ ム保守業務 委託	団体内統合 利用番号連 携サーバシ ステムの年 間保守	1,320,000	単独	-	R3.4.1~R4.3.31	株さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					1,320,000
	令和2年度 庁舎内ネッ トワーク保 守業務委託	庁舎内ネッ トワークの 保守業務	9,937,950 (2,092,200)	単独	-	R2.4.1~R6.12.31 (長期継続契約分)	株鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積 (2号)					9,937,950 (2,092,200)

(様式 2 - 3)

委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款) 総務費(項) 総務管理費(目) 情報管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
86 ～ 87	令和2年度 基幹系業務 システム機 器保守業務 委託(1)	基幹系業務シ ステム機器の 年間保守	4,097,192 (1,755,952)	単独	-	R2.4.1～R4.7.17 (長期継続契約分)	株さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					4,097,192 (1,755,952)
	令和2年度 グループ ウェア保守 (ソフト ウェア) 業 務委託	グループウェ アのソフト ウェア保守	1,415,700 (566,280)	単独	-	R2.4.1～R4.9.30 (長期継続契約分)	株システムリ サーチ姫路支 社 随意契約1者 見積 (2号)					1,415,700 (566,280)
	令和2年度 加東市統合 型GIS保守業 務委託	統合型GISシ ステム保守・問 い合わせサ ポート・レイ ヤ追加更新	2,310,000 (770,000)	単独	-	R2.4.1～R5.3.31 (長期継続契約分)	国際航業(株)兵 庫支店 随意契約1者 見積 (2号)					2,310,000 (770,000)
	令和3年度 中間サーバ 標準レイア ウト変更対 応業務委託	マイナンバー 情報提供ネッ トワークシ ステムのデー タ標準レイア ウト変更に対 応	550,000	単独	-	R3.8.6～R3.9.30	株さくらケー シーエス 随意契約1者 見積 (2号)					550,000
	令和3年度 統合型GIS基 盤地図デー タ更新業務 委託	統合型GIS基 盤地図のデー タ更新業務 (対 象区域: 社地 域・滝野地 域)	5,170,000	単独	-	R3.9.1～R4.3.25	国際航業(株)兵 庫支店 随意契約1者 見積 (2号)					5,170,000

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)情報管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
86 ～ 87	令和3年度 番号連携 サーバ更新 業務委託	番号連携サー バ及び中間 サーバと通信 を行うための ネットワーク 機器の更新	14,300,000	単独	—	R3.11.5～R4.3.25	株さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					14,300,000
	令和3年度 ネットワー クルータ機 器保守業務 委託	関係機関接続 用ルータ、L2 スイッチ機器 の保守	2,383,700 (198,660)	単独	—	R4.1.1～R6.12.31 (長期継続契約分)	株鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積(2号)					2,383,700 (198,660)
	令和3年度 加東市仮想 基盤環境運 用保守業務 委託	仮想基盤環境 機器の運用保 守等	19,112,500 (955,900)	単独	—	R4.1.1～R8.12.31 (長期継続契約分)	株鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積(2号)					19,112,500 (955,900)
	令和3年度 加東市ファ イル無害化 システム導 入業務委託	ファイル無害 化システム構 築	1,485,000	単独	—	R4.1.25～R4.2.28	株鳥取県情報 センター 随意契約1者 見積(2号)					1,485,000
		ほか19件		5,620,120								5,620,120

(様式 2 - 3)

委 託 料 明 細 書

(1件50万円以上のもの)

(款) 総務費(項) 総務管理費(目) 財政管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
90 ～ 91	平成31年度 財務会計シ ステム保守 業務委託	財務会計シ ステム(予算編 成支援等)の 保守	<3,888,000> 4,536,000 (792,000)	単独	-	H31.4.1～R6.3.31 (長期継続契約分)	ジャパンシ ステム(株) 随意契約1者 見積(2号)				財務会計シ ステム使用 料負担金 (18,386)	4,536,000 (773,614)
	令和3年度 公会計シス テム「PPP」 年間保守業 務委託	公会計シス テム「PPP」の保 守	1,100,000	単独	-	R3.4.1～R4.3.31	(株)システ ム デイ 随意契約1者 見積(2号)					1,100,000
	令和3年度 加東市地方 公会計制度 対応財務書 類作成支援 業務委託	固定資産台帳 の更新及び地 方公会計制度 対応財務書類 作成支援	<9,358,800> 8,123,800	単独	-	R3.4.1～R4.3.31	(株)システ ム デイ 随意契約1者 見積(2号)				公会計シス テム負担金 5,425,200	2,698,600
88 ～ 89	令和3年度 加東市公会 計システム 機器更新業 務委託	公会計シス テムの機器更新	1,084,600	単独	-	R3.4.20～R3.8.31	(株)システ ム デイ 随意契約1者 見積(2号)				公会計シス テム負担金 785,400	299,200

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 総務費(項) 総務管理費(目) 公債諸費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
258 ～ 259	平成31年度 財務会計シ ステム保守 業務委託	財務会計シ ステム(起債管 理支援)の保 守	<648,000> 658,800 (132,000)	単独	-	H31.4.1~R6.3.31 (長期継続契約分)	ジャパンシ ステム㈱ 随意契約1者 見積(2号)				(18,386)	658,800 (113,614)

(様式2-4)

貸 貸 借 料 明 細 書

(1件40万円以上のもの)

(款) 総務費(項) 総務管理費(目) 情報管理費

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	貸 貸 借 名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他									
86 ~ 87	平成28年度 加東市情報 系インフラ 機器賃貸借	情報系インフ ラ機器の賃貸 借	66,005,280 (9,900,792)	単独	-	H29. 1. 1~R3. 12. 31 (長期継続契約分)	日立キャピタル(株) 制限付一般競争入札 入札者数 1					66,005,280 (9,900,792)
	令和3年度 加東市仮想 基盤環境更 新業務賃貸 借	仮想基盤環境 の賃貸借	98,406,000 (4,920,300)	単独	-	R4. 1. 1~R8. 12. 31 (長期継続契約分)	NTT・TCリース(株)神戸支店 制限付一般競争入札 入札者数 3					98,406,000 (4,920,300)

(様式2-8)

備品購入費明細書 (1件20万円以上のもの)

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	品名・数量	契約の相手方	購入年月日	備考
86 ～ 87	2	1	情報管理費	10,640,080	ノート型パソコン70台、デスクトップ型パソコン10台、Microsoft Office 2019 Standard 80ライセンス ほか	株大塚商会神戸支店 制限付一般競争入札 入札者数 4	R3.9.28	
				630,300	ノート型パソコン3台、2段階認証装置3式、Microsoft Office LTSC Professional2021 3式、Endpoint Protection 3式、SKYSEAClient View Standard Edition 1年 ほか	株さくらケーシーエス 随意契約1者見積 (1号)	R4.3.25	
64 ～ 65	2	1	一般管理費	27,555	1件			

(様式 2 - 9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部総務財政課) (単位：円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
64 ～ 65	2	1	一般管理費	100,000	兵庫県弁護士会人権救済・ リーガルエイド基金負担金	定額 (人口20万未満の市)	
86 ～ 87	2	1	情報管理費	63,000	地方自治情報センター負担 金	人口割 (人口5万人以下の市)	
				1,163,168	電子申請共同運営負担金	共同運営システム運用経費 983,168円 遠隔地バックアップ共同調達負担金 180,000円	
				50,000	兵庫県電子自治体推進協議 会負担金	均等割 50,000円	
				4,163,000	中間サーバー・プラット フォーム利用負担金	人口割 (人口10万人以下の市)	
				2,173,000	兵庫県セキュリティクラウ ド利用負担金	基本回線使用料、保守費、ログ解析、セキュリ ティ監査経費	
90 ～ 91	2	1	財政管理費	40,000	地方財務協会負担金	賛助会員 一律 年間40,000円	
150 ～ 153	4	1	保健衛生総務費	360,261,741	水道事業会計補助金	新型コロナウイルス感染症対策水道料金減免に係 る補助金	
				499,882,000	病院事業会計補助金	救急業務、企業債償還利子、高度医療等に要する 経費等への補助金	

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
196 ～ 197	8	4	都市計画総務費	824,457,000	下水道事業会計補助金	雨水処理、企業債償還、分流式下水道等に要する経費への補助金	

(様式2-12)

修繕料明細書 (1件50万円以上のもの)

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	内 容	契約の相手方	修繕日	支払日	備考
86 ～ 87	2	1	情報管理費	470,778	10件				

令和3年度財政概要（普通会計）

（単位：千円、％）

年度		令和3年度	構成比	令和2年度	増減
歳入	地方税	6,758,795	25.6%	6,864,374	△105,579
	地方交付税	4,385,144	16.6%	3,904,559	480,585
	国庫支出金	5,289,457	20.0%	7,331,663	△2,042,206
	県支出金	1,583,215	6.0%	1,542,052	41,163
	使用料	165,874	0.6%	156,929	8,945
	手数料	63,702	0.2%	62,331	1,371
	財産収入	56,901	0.2%	153,510	△96,609
	諸収入	561,563	2.1%	505,257	56,306
	繰入金	10,514	0.0%	11,623	△1,109
	地方債	4,117,000	15.6%	1,589,000	2,528,000
	減税補てん債	0	0.0%	0	0
	臨時財政対策債	681,000	2.6%	602,000	79,000
	その他	3,440,254	13.0%	2,845,833	594,421
	計	26,432,419	100.0%	24,967,131	1,465,288
歳出	人件費	3,005,702	11.7%	2,975,148	30,554
	扶助費	4,519,644	17.5%	3,594,439	925,205
	公債費	2,291,788	8.9%	2,162,647	129,141
	小計	9,817,134	38.1%	8,732,234	1,084,900
	物件費	3,726,226	14.4%	3,397,056	329,170
	維持補修費	169,082	0.7%	164,144	4,938
	補助費等	3,836,218	14.9%	7,403,086	△3,566,868
	投資的経費	6,403,462	24.8%	2,420,333	3,983,129
	（補助）	3,555,152	13.8%	1,171,520	2,383,632
	（単独）	2,817,142	10.9%	1,214,142	1,603,000
	（その他）	31,168	0.1%	34,671	△3,503
	その他	1,843,501	7.1%	2,144,666	△301,165
	計	25,795,623	100.0%	24,261,519	1,534,104

【概要】

《歳入》

・歳入決算額は、特別定額給付金給付事業費補助金で国庫支出金が減となった一方、地方消費税交付金や東条地域小中一貫校整備に係る地方債が増となったことから、全体で、対前年度比1,465,288千円の増となりました。

・地方税は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小事業者等の特例措置などにより固定資産税及び都市計画税が86,989千円の減となり、個人市民税が所得の減により44,966千円の減となるなど、対前年度比105,579千円の減となりました。なお、固定資産税等の特例措置による減収は、地方特例交付金により補填されています。

・地方交付税は、地域デジタル社会推進費の創設や算入公債費の増、国税収入の増に伴う普通交付税の再算定などにより、対前年度比480,585千円の増となりました。また、臨時財政対策債は、対前年度比79,000千円の増となりました。

（単位：千円、％）

年度		令和3年度	令和2年度	増減
財政指標等	形式収支	636,796	705,612	△68,816
	繰り越すべき財源	69,312	87,392	△18,080
	実質収支	567,484	618,220	△50,736
	単年度収支	△50,736	162,978	△213,714
	実質単年度収支	△42,643	175,372	△218,015
	実質収支比率	4.5	5.1	△0.6
	経常収支比率	84.8	88.6	△3.8
	減税補てん債等除く	89.5	93.2	△3.7
	地方債現在高	23,701,469	21,781,445	1,920,024
	基金現在高	14,542,380	14,220,256	322,124
	財政調整基金	6,347,541	6,029,448	318,093
	減債基金	767,029	766,237	792
	その他特目基金	7,427,810	7,424,571	3,239
	財政力指数	0.67	0.69	△0.02
	標準財政規模	12,644,029	12,043,003	601,026
	実質公債費比率	5.4	5.1	0.3
将来負担比率	—(△86.4)	—(△92.9)	—(6.5)	

《歳出》

・扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などにより、対前年度比925,205千円の増となりました。

・補助費等は、水道料金減免に係る水道事業会計補助金などが増となった一方、特別定額給付金給付事業の皆減などにより、対前年度比3,566,868千円の減となりました。

・投資的経費は、東条地域小中一貫校整備事業の増などにより対前年度比3,983,129千円の増となりました。

《財政指標等》

・経常収支比率は、人件費や公債費など歳出が増となったものの、地方消費税交付金や地方交付税など歳入の増などにより、3.8ポイント改善しました。

・地方債現在高は、1,920,024千円増の23,701,469千円となり、基金現在高は、322,124千円増の14,542,380千円となりました。

・実質公債費比率は、地方債の元利償還金額の増などにより、単年度で上昇し、3か年平均でも対前年度比0.3ポイント上昇の5.4%となりました。

・将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されませんが、地方債残高の増などにより、参考値は6.5ポイント上昇しました。

地方債現在高の状況

(単位：円)

会計・借入先	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度 償還額			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
財政融資資金	8,302,044,266	1,949,800,000	622,618,511	17,562,928	640,181,439	9,629,225,755
ゆうちょ銀行・かんぽ 資金	754,447,165	0	182,372,562	2,816,546	185,189,108	572,074,603
地方公共団体金融機構	5,718,140,842	1,739,200,000	629,516,826	37,129,942	666,646,768	6,827,824,016
銀行等その他	7,006,812,830	428,000,000	762,468,089	35,987,202	798,455,291	6,672,344,741
合 計	21,781,445,103	4,117,000,000	2,196,975,988	93,496,618	2,290,472,606	23,701,469,115

令和3年度 都市計画税の用途について

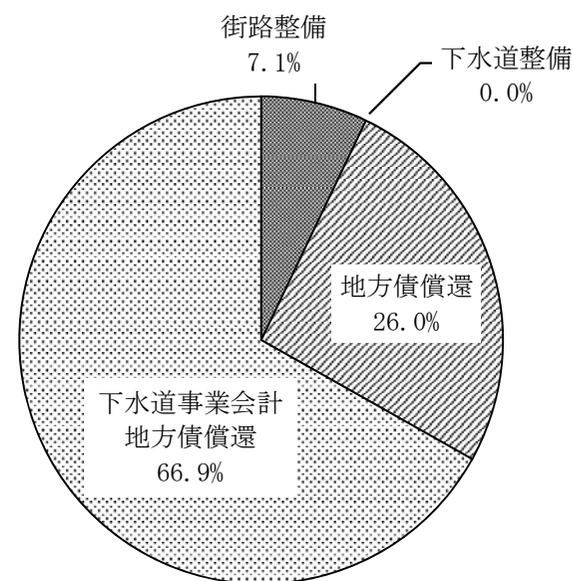
都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和3年度の都市計画税（218,476千円）は、次のとおり都市計画事業費等（1,125,324千円）の財源として活用しました。

【令和3年度都市計画税用途状況】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	481,492	431,964	15,606	33,922
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	0	0	0	0
地方債償還	180,086	0	56,745	123,341
下水道事業会計 地方債償還	463,746	0	146,125	317,621
その他事業	0	0	0	0
合計	1,125,324	431,964	218,476	474,884
※一般財源のうち都市計画税の割合			31.5%	



【付属資料一覧】

- ① 寄附採納明細書
- ② 令和3年度加東市一般会計市債借入一覧表
- ③ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費